

令和5年度は、一般会計と特別会計、公営企業会計をあわせた総額は、前年度と比べて2.9%の増加となりました。歳入面では、前年度と比べ国庫支出金の増加を見込む一方で、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として発行する臨時財政対策債は大幅な減少となりました。一方、歳出面では、南花台施設一体型小中一貫教育推進校整備事業や河内長野市スマートエージェンシング・シティ魅力向上事業にかかる経費により、増加を見込んでいます。

今後も持続可能な行政経営を行うため、「現場視点」による事業の見直しと、「全庁視点」による横断的、全庁的な取り組みを進めながら、十分に議論を重ね、「収支均衡の予算編成」を行いました。人口減少や高齢化の進展が見込まれ、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が続くことが予想されるなど、本市を取り巻く財政環境は厳しい状況です。引き続き、更なる業務の効率化をはじめとした行政改革を進めることで、資源を活かして工夫を重ね、新たな価値を創造するまち「スマートシティ」の実現に向けて、着実に取り組みを進めます。

固財政課

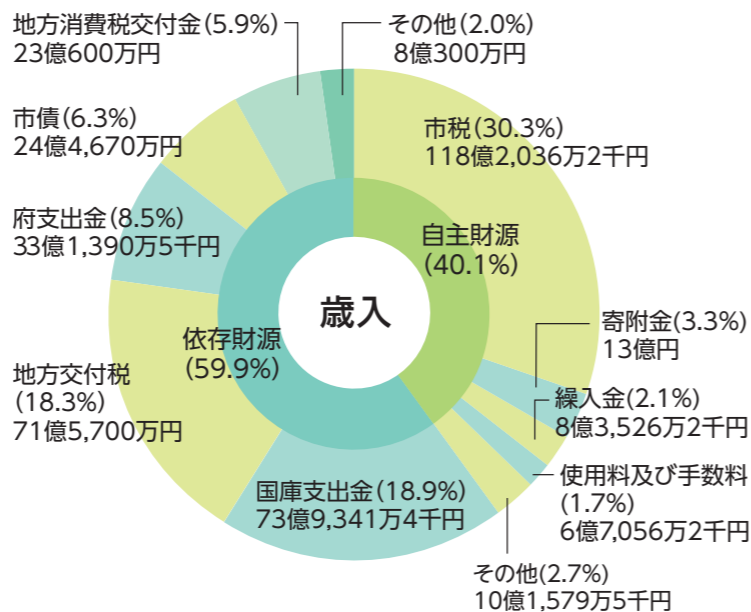
# 令和5年度 当初予算が決まりました

一般会計 390億6,200万円  
 特別会計 276億5,575万7千円  
 公営企業会計 97億6,943万2千円  
**総額 764億8,718万9千円**

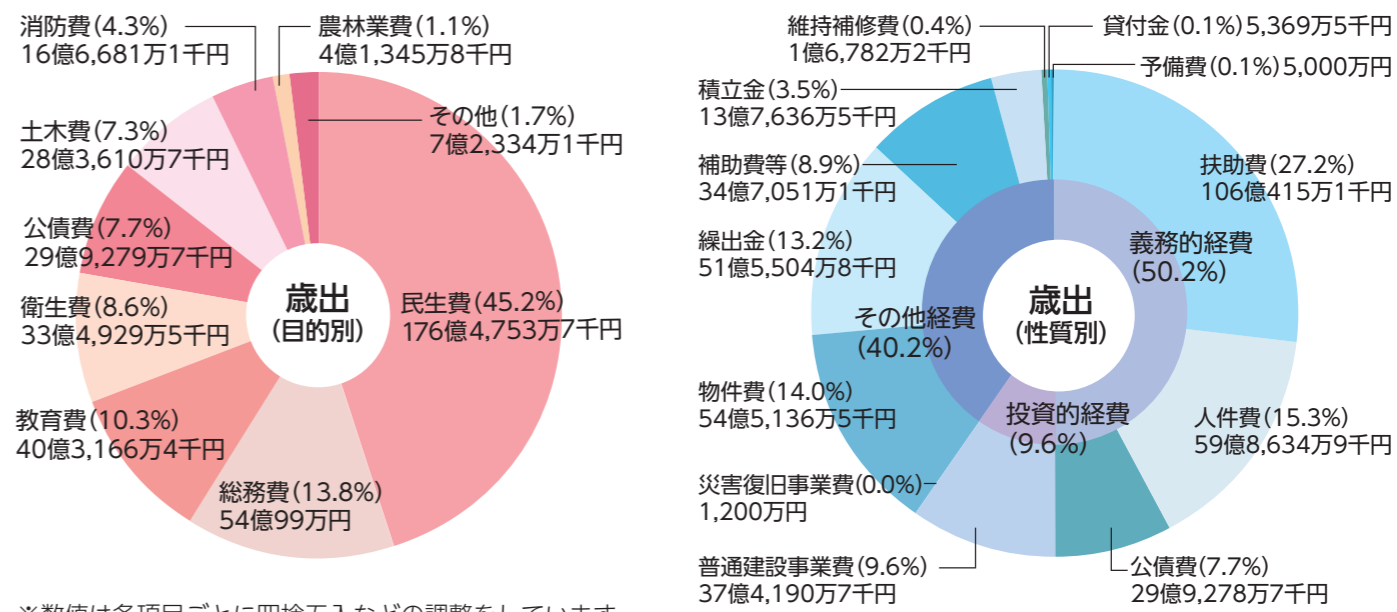
## 財政用語の解説

- 一般会計とその他の会計** 一般会計とは、市の予算の中心となる会計で、行政運営のための基本的な経費が含まれます。一方、その他の会計は、特定の事業の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計で、特別会計や公営企業会計があります。
- 市債** 建設事業などの資金として、国や銀行から借り入れるもの。また、地方交付税の減収による財源不足を補うためなどにも発行されます。
- 基金** 特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたりするために設けるものです。
- 地方交付税** 全国の市町村が同じ水準の行政を進められるよう、財政運営の均衡をとるために国から交付されるお金です。
- 国庫(府)支出金** 国や府が、市などに対して支出する用途を特定したお金で、補助金や交付金などがあります。
- 繰入金と繰出金** 一般会計、特別会計、基金の間で相互に支出される経費で、他の会計からその会計に資金が移される場合が「繰入」、他の会計に資金を移す場合を「繰出」といいます。

## 一般会計 歳入 総額390億6,200万円



## 一般会計 歳出 総額390億6,200万円



※数値は各項目ごとに四捨五入などの調整をしています。  
 ※予算の詳細は、情報コーナー（市役所1階）や図書館、市ホームページなどで閲覧できます。

## ●市民1人あたりの予算の使用用途

民生費	高齢者、児童の福祉のために	175,600円
総務費	情報化や自治の推進のために	53,800円
教育費	学校や公民館、図書館などに	40,100円
衛生費	ごみの処理や病気の予防のために	33,300円
公債費	借金の返済のために	29,800円
土木費	道路や河川、公園の整備のために	28,200円
消防費	消防活動や防災のために	16,600円
その他	農林業費などに	11,300円

## ●市民1人(1世帯)あたりの一般会計予算

市民1人あたりの予算	388,700円
市民1人あたりの借金	272,700円
市民1人あたりの貯金	133,600円
1世帯あたりの予算	822,000円
令和4年12月末現在の人口と世帯数 人口：100,484人 世帯数：47,519世帯	

## ●市債・基金残高

年度末市債残高の推移	
令和3年度決算額	548億9,900万円
令和4年度見込額	530億5,200万円
令和5年度見込額	516億6,500万円

年度末基金残高の推移	
令和3年度決算額	147億7,200万円
令和4年度見込額	161億4,700万円
令和5年度見込額	161億4,400万円

※上記の市債・基金残高には特別会計、公営企業会計を含みます。

## ●会計別予算

会計名	令和5年度予算額(千円)	前年度からの増減額(千円)	増減率(%)
一般会計	39,062,000	1,987,000	5.4
特別会計	27,655,757	▲229,163	▲0.8
国民健康保険事業勘定	12,770,813	▲652,630	▲4.9
土地取得	118,339	▲334	▲0.3
部落有財産	11	0	0.0
介護保険	12,147,121	208,201	1.7
後期高齢者医療	2,619,473	215,600	9.0
公営企業会計	9,769,432	382,966	4.1
水道事業	4,122,694	705,548	20.6
下水道事業	5,646,738	▲322,582	▲5.4
合計	76,487,189	2,140,803	2.9